

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社エルモ社
【英訳名】	E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 渡辺 毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 渡辺 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	8,184,867	4,305,321	17,825,378
経常利益(千円)	290,849	217,158	531,226
四半期(当期)純利益(千円)	243,683	177,638	314,796
純資産額(千円)	-	4,282,713	3,860,009
総資産額(千円)	-	11,069,490	11,043,172
1株当たり純資産額(円)	-	376.78	340.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.05	16.04	29.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.01	-	29.58
自己資本比率(%)	-	37.7	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,027,686	-	260,505
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,671	-	813,395
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,277	-	33,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,032,658	1,431,541
従業員数(人)	-	487	477

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社サンヨーオーエー中部を存続会社とする吸収合併により連結子会社である株式会社サンヨーオーエー新潟が解散しております。なお、これにより株式会社サンヨーオーエー中部に対する議決権の所有割合が59.5%（うち間接所有0.9%）になっております。

また、以下の会社が新たに関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンヨーオーエー札幌	札幌市北区	10	光学機器関連事業	51.0	エルモ社製品ならびに他社製品を販売しています。 役員の兼任 1名
株式会社SUWA オプトロニクス (注)1	長野県茅野市	100	光学機器関連事業	100.0	光学機器等を製造販売しています。 役員の兼任 2名

(注)1 特定子会社に該当いたします。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	487 (83)
---------	----------

(注)1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含んでおります。当社グループ外への出向者はおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	298 (74)
---------	----------

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	1,710,755
監視カメラ事業	193,484
映像ソリューション事業	2,528
その他の事業	107,449
合計	2,014,218

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	798,488
監視カメラ事業	240,007
映像ソリューション事業	19,772
その他の事業	1,440,393
合計	2,498,663

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	2,820,855
監視カメラ事業	462,828
映像ソリューション事業	55,876
その他の事業	965,760
合計	4,305,321

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

チノンテック株式会社との事業譲渡契約締結

当社は平成21年7月23日開催の取締役会において、チノンテック株式会社（平成21年4月1日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立、同月6日に開始決定）との間で事業譲渡契約の締結をすることを決議し、同日付で当契約を締結いたしました。なお、平成21年9月24日に再生計画案が東京地方裁判所にて認可決定されました。

なお、当該事業譲渡に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間においては、リーマンショック以降の世界的な経済混乱からの回復が進まず厳しい国内外の販売環境が続きました。その中で当社が主力とする書画カメラは米国市場における一時的な停滞から改めて需要が拡大し始め、スクール・ニューディール政策が発表された日本をはじめとした各国において初等教育におけるICT(Information and Communication Technology)化(IT機器を活用した授業の活性化)の重要性への理解が深まりました。当社は昨年に設置いたしました英国・台湾のマーケティング拠点ならびに海外現地法人を主体に当期を通じてグローバルマーケティング活動を推進し、国内では3Sサービス(3年間保証等、書画カメラを学校で安心して使っていただくためのサービス活動)を開始し教育現場から高い評価を得ております。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社は民事再生手続中のチノンテック株式会社(本社：長野県諏訪市)との間で同社の事業を譲り受ける契約を締結いたしました。裁判所の認可等の手続きを経て平成21年10月30日に事業の譲受けが実行される見通しです。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期より円高が進行したことの影響も受け4,305百万円となりました。また、利益につきましても営業利益204百万円、経常利益は217百万円となりました。四半期純利益は政府より優遇税制の適用を受けておりますタイの生産子会社(ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.)の利益が貢献いたしましたものの177百万円となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

書画カメラ(資料提示装置・実物投影機)

米国における初等教育向け書画カメラの販売台数は堅調に推移いたしました。円高のため売上高は減少いたしました。国内市場でも初等教育向け引合が活発化し、次期以降に実需が拡大していくものと考えております。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は2,820百万円となりました。

監視カメラ

国内市場の不振と海外向けOEMの一時的な停滞で売上が減少いたしました。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は462百万円となりました。

映像ソリューション、その他

前年度から加わりましたSOA(サンヨーオーエー)グループの販売は比較的堅調に推移したものの、既存国内販路での映像ソリューション事業の落ち込みならびに受託製造部門の縮小により売上が減少いたしました。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は1,021百万円となりました。

所在地セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」は監視カメラ・映像ソリューション分野での落ち込みが大きく当第2四半期連結会計期間の売上高は3,743百万円となり、営業損失は92百万円となりました。また、「北米」は現地販売は好調でしたが前期より円高となったことで売上高は2,078百万円となり、営業利益は120百万円となりました。「欧州」は最大市場の英国向けを本社からの直接貿易に切り替えたこともあり売上高は80百万円、営業損失は3百万円となりました。「アジア」はタイ工場が米国向け書画カメラ生産の増加で売上高は900百万円、営業利益は106百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、有形固定資産の増加などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ26百万円増加して11,069百万円となりました。純資産は繰延ヘッジ損益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ422百万円増加して4,282百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加して37.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ236百万円増加して2,032百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は433百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が216百万円の計上があったほか、仕入債務の減少額が313百万円あったものの、売上債権の減少額が187百万円、たな卸資産の減少額が408百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は26百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が27百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果、支出した資金は178百万円となりました。これは短期借入金の純減少が178百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の総額は、199百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社の今後の経営成績に重要な影響を与える要因として平成21年8月10日に当社100%出資の株式会社SUWAオプトロニクスを設立し連結子会社化したことが挙げられます。また「第5経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおり、チノンテック株式会社が所有する中国子会社2社に関し出資持分譲渡協議書を締結いたしました。チノンテック株式会社が保有しております豊富な知識・経験と高い光学技術・生産技術は当社グループの拡大に大きな力となり、また中国子会社2社は将来中国において事業展開を図る際の基盤になるものと考えております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループは、必要資金につきましては、自己資金のほか、借入金により資金を調達しております。そのうち借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期資金とし、設備資金につきましては、設備資金計画書に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行う方針であります。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計7,874百万円に対し、流動負債は5,424百万円で145.2%となっております。特に現金及び預金も2,033百万円所持いたしております。バランス上での財務状態は健全であり、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す力も十分に保持しているものと判断し、当社グループ企業の展開に際し必要な資金の調達は可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、信頼性の高い財務報告を達成するために、内部統制を整備し、適切な運用、チェックを実施してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,073,000	11,073,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,073,000	11,073,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	-	11,073	-	796,204	-	367,823

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社タイテック	名古屋市南区千竈通2丁目13-1	6,658	60.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	503	4.54
アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町2丁目18	300	2.70
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	300	2.70
榊 泰彦	神奈川県平塚市	271	2.45
榊 信之 (常任代理人 榊 ひろみ)	BANGKOK10110 THAILAND (名古屋市千種区)	212	1.91
榊 雅信 (常任代理人 榊 文男)	MILTON KEYNES MK5 8HA ENGLAND (名古屋市昭和区)	208	1.88
榊 文男	名古屋市昭和区	203	1.83
竹甚板硝子株式会社	愛知県刈谷市司町6丁目27番地	150	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	137	1.23
計	-	8,943	80.77

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 503千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 137千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,069,000	11,069	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	11,073,000		
総株主の議決権		11,069	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	276	280	283	305	301	298
最低(円)	241	250	265	274	281	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,375	1,466,920
受取手形及び売掛金	2,202,248	2,255,524 ³
商品及び製品	1,833,980	2,240,418
仕掛品	93,511	86,242
原材料及び貯蔵品	879,279	881,677
その他	852,045	1,131,883
貸倒引当金	19,934	12,341
流動資産合計	7,874,508	8,050,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,263,299	1,283,558
その他(純額)	1,017,998	805,451
有形固定資産合計	2,281,298 ¹	2,089,010 ¹
無形固定資産	107,436	138,920
投資その他の資産		
その他	765,522	765,470
貸倒引当金	5,168	554
投資その他の資産合計	760,353	764,915
固定資産合計	3,149,088	2,992,847
繰延資産	45,893	-
資産合計	11,069,490	11,043,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,685,549	2,844,927 ³
短期借入金	1,660,000	1,907,000
未払法人税等	28,568	28,331
引当金	43,626	72,439
その他	1,007,191	916,751
流動負債合計	5,424,936	5,769,449
固定負債		
退職給付引当金	1,295,946	1,350,635
引当金	18,474	15,695
その他	47,419	47,383
固定負債合計	1,361,840	1,413,714
負債合計	6,786,776	7,183,163

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,204	791,479
資本剰余金	952,336	947,611
利益剰余金	2,717,036	2,616,640
自己株式	238	238
株主資本合計	4,465,339	4,355,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976	51
繰延ヘッジ損益	43,050	139,547
為替換算調整勘定	337,592	460,852
評価・換算差額等合計	293,565	600,451
少数株主持分	110,940	104,967
純資産合計	4,282,713	3,860,009
負債純資産合計	11,069,490	11,043,172

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,184,867
売上原価	5,939,989
売上総利益	2,244,878
販売費及び一般管理費	2,019,288
営業利益	225,590
営業外収益	
受取利息	2,898
受取配当金	462
為替差益	64,367
その他	10,432
営業外収益合計	78,161
営業外費用	
支払利息	8,994
売上割引	3,778
その他	129
営業外費用合計	12,901
経常利益	290,849
特別利益	
リコール損失引当金戻入額	28,905
その他	502
特別利益合計	29,408
特別損失	
固定資産除却損	8,667
投資有価証券評価損	4,295
特別損失合計	12,963
税金等調整前四半期純利益	307,294
法人税等	62,483
少数株主利益	1,126
四半期純利益	243,683

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	4,305,321
売上原価	3,090,651
売上総利益	1,214,669
販売費及び一般管理費	1,010,238
営業利益	204,431
営業外収益	
受取利息	744
受取配当金	425
為替差益	10,327
その他	4,984
営業外収益合計	16,481
営業外費用	
支払利息	2,160
売上割引	1,465
その他	129
営業外費用合計	3,754
経常利益	217,158
特別利益	
リコール損失引当金戻入額	7,318
その他	210
特別利益合計	7,529
特別損失	
固定資産除却損	7,704
特別損失合計	7,704
税金等調整前四半期純利益	216,982
法人税等	39,646
少数株主利益	302
四半期純利益	177,638

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	307,294
減価償却費	265,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,719
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,688
受取利息及び受取配当金	3,360
支払利息	8,994
為替差損益(は益)	186
有形固定資産売却損益(は益)	105
固定資産除却損	8,667
投資有価証券評価損益(は益)	4,295
売上債権の増減額(は増加)	104,528
たな卸資産の増減額(は増加)	510,655
仕入債務の増減額(は減少)	251,392
その他	169,899
小計	1,081,856
利息及び配当金の受取額	3,386
利息の支払額	8,939
法人税等の支払額	48,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	34,785
有形固定資産の取得による支出	95,306
有形固定資産の売却による収入	161
無形固定資産の取得による支出	16,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226
貸付金の回収による収入	362
その他	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	258,400
株式の発行による収入	9,450
配当金の支払額	143,287
少数株主への配当金の支払額	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,032,658

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 株式会社サンヨーオーエー札幌は当第2四半期連結会計期間に株式を追加取得したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年6月30日としているため、当第2四半期連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。 また、当第2四半期連結会計期間より株式会社SUWAオプトロニクスは新規設立のため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。
3. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,419,491千円です。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 14,522千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,219,670千円です。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 54,748千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66,731千円 支払手形 9,288千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	642,134千円
賞与	88,637 "
退職給付費用	31,655 "
販売奨励金等	151,793 "
研究開発費	336,665 "
貸倒引当金繰入額	11,143 "

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	319,890千円
賞与	33,959 "
退職給付費用	16,180 "
販売奨励金等	75,284 "
研究開発費	169,569 "
貸倒引当金繰入額	912 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金	2,033,375 千円
預入期間3ヶ月超の 定期預金	717 "
現金及び現金同等物	<u>2,032,658 "</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,073,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 898株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	143,287	13.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,152,577	2,072,100	80,643	-	4,305,321	-	4,305,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,591,134	6,575	-	900,308	2,498,018	(2,498,018)	-
計	3,743,711	2,078,676	80,643	900,308	6,803,339	(2,498,018)	4,305,321
営業利益又は営業損失()	92,242	120,624	3,527	106,457	131,311	73,119	204,431

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,540,089	3,497,041	147,737	-	8,184,867	-	8,184,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,834,419	11,711	-	1,490,266	4,336,398	(4,336,398)	-
計	7,374,508	3,508,752	147,737	1,490,266	12,521,265	(4,336,398)	8,184,867
営業利益又は営業損失()	211,107	145,553	8,559	151,196	77,083	148,506	225,590

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,404,843	206,013	86,002	2,696,859
連結売上高（千円）	-	-	-	4,305,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.8	4.8	2.0	62.6

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,083,615	401,388	143,008	4,628,012
連結売上高（千円）	-	-	-	8,184,867
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.9	4.9	1.7	56.5

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年8月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年8月31日）

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 8 月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	376.78円	1 株当たり純資産額	340.68円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年 8 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成21年 8 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	22.05円	1 株当たり四半期純利益金額	16.04円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	22.01円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	- 円

(注) 1 . 当第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成21年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	243,683	177,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	243,683	177,638
期中平均株式数 (千株)	11,051	11,072
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	20	-
(うち新株予約権)	(20)	(-)

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

(チノンテック株式会社からの事業譲渡に関する認可決定)

当社は平成21年7月23日開催の取締役会において、チノンテック株式会社(平成21年4月1日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立、同月6日に開始決定)との間で事業譲渡契約の締結をすることを決議し、同日付で当契約を締結いたしました。なお、平成21年9月24日に再生計画案が東京地方裁判所にて認可決定されました。また平成21年8月21日開催の取締役会において、事業継承の受皿会社として設立いたしました株式会社SUWAオプトロニクスが、チノンテック株式会社との間で同社が所有する中国子会社2社に関し出資持分譲渡協議書を締結いたしました。これは、株式会社SUWAオプトロニクスが、チノンテック株式会社より同社中国子会社2社の出資持分を全て譲り受けるもので、取得価格は上記事業譲渡の譲受価額に含まれております。

1. 事業譲受の目的

当社は光学技術をコアとして書画カメラをはじめとする各種映像機器の開発・製造・販売を中心に事業展開をしております。この度チノンテック株式会社が保有する優れた光学・精密機器技術力や電子機器生産能力を譲受け、グループの光学・精密機器事業を拡大すると共に、同社が100%出資している中国工場(蘇州・東莞の2拠点)を承継する事業の製造面における核とすると共に、当社中国進出における製造拠点とすることを目的としております。

2. 相手会社の名称

チノンテック株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

レンズ製造、デジタルカメラ・プロジェクタ用光学ユニット製造、光学測定・検査機器開発・製造、光学製品用金型製造

4. 譲受価額

722百万円

5. 子会社となる会社の概要

(1)

商号 蘇州智能泰克有限公司
所在地 中国江蘇省蘇州市工業園区?北区楊東路180号
事業内容 プロジェクタ用光学ユニットの製造組立
資本金 4,700千米ドル(約446百万円)
従業員数 509名(平成20年12月現在)

(2)

商号 東莞旭進光電有限公司
所在地 中国広東省東莞市長安鎮烏沙区李屋村興發南路西三街3号
事業内容 デジタルカメラ・プロジェクタ用光学ユニットの製造組立、レンズ製造、プラスチック製品製造
資本金 375百万円(内、払込済7.5百万円)
従業員数 1,462名(平成21年6月現在)

6. 事業譲受日程

平成21年10月30日(予定)

(リース取引関係)

リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。